



大学入試環境の変化と2025年度入試最新動向

2025年度入試を取り巻く環境の変化

大学志願者数は増加、入学定員は前年並みと推測。競争緩和は一旦足踏みに

18歳人口は近年減少が続いていましたが、来春は増加に転じます。それに伴い大学志願者数も増加する見込みです。しかし、志願者の増加はこれまで大学進学を考えていなかった層が中心であると推測します。志願者は総合型・学校推薦型選抜で増加し、一般選抜での志願者増は大きくないものと見込んでいます。

入学定員の変化に目を向けると、来春も国公立大理工系・情報系学部を中心に入学定員の増員、学部新設で定員が増加する大学がある一方、私立大では入学定員を減らす大学もみられます。全体としては入学定員は前年並みとなると見込んでいます。これまで続いていた入試の競争緩和は一旦足踏みとなります。

新課程入試初年度を迎えるも、変化は限定的

来春は新課程に移行してはじめての入試です。夏までに各大学から入試科目などが出揃いました。一言でいえば、今回の教育課程改定は、共通テストに新教科「情報」が加わるほかは、大きな変更点はなく、影響は限定的となりそうです。共通テスト「情報」は国立大ではほとんどの大学で必須となりますが、「情報」の配点は低く設定している大学が多く、合否への影響は小さいといえます。公立大では、他教科との選択としている大学も多く、私立大も他教科との選択、または利用しないとする大学が大半を占めています。

新課程入試のポイントをまとめた解説動画を河合塾の入試情報サイト「[Kei-Net Plus](#)」にて公開しております。そちらもぜひご覧ください。



変わる高等教育、2025年度入試にもすでに影響が

この夏、中央教育審議会の大学分科会が「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）」を発表しました。文部科学省の推計によると、少子化によって2040年の大学入学者数は約51万人になります。これは現在の入学定員約63万人を大きく下回る数値であり、入学定員12万人分、例えるなら定員1,000人の大学120校が不要になるということになります。大学の再編・統合はもはや避けられない、けれど国力維持に不可欠な教育研究の質は維持・向上を続けるために、高等教育はどのように変わっていくべきかの方向性が示されました＜図表1＞。

一つ目は教育研究の「質」の向上についてです。認証評価など質保証システムの見直し、情報公開の促進、多面的・総合的入試の促進などで、教育研究の質向上を進めていくとしています。

二つ目は高等教育の規模の適正化についてです。高等教育機関の数を絞り込んでいく施策です。設置認可審査の厳格化、これは2025年度分からすでに始まっています。改革・チャレンジに取り組む大学への支援、大学間の連携や再編・統合の推進、そして縮小・撤退への支援が挙げられています。

三つ目は高等教育へのアクセス確保についてです。人口減の影響を最も強く受けるのは、地元出身者の比率が高い地方の小規模大です。自然淘汰に任せると、地方では地元に進学したい学部系統の大学がなくなるなど、進学ハードルが高くなります。規模の適正化をはかりつつ、各地域における教育の機会、質を保障する施策を講じるというものです。地域の大学、地方公共団体、産業界などが議論を行う場を構築するとしています。また、受験生視点では、経済的負担が軽減できる仕組みを早期から情報提供するといったことが挙げられています。

2025年度入試にもすでに影響が見えています。私立大、短大で募集停止や統合の動きがあります。一方で、人材不足が指摘される理工系、情報系学部では新設、入学定員増といった動きが国公立・私立大ともにみられます。

＜図表1＞ 今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

1. 教育研究の「質」の向上

持続的な発展に欠かせない「知の総和」（数×能力）の維持・向上が必須。

- 出口における質保証の促進
- 認証評価制度の見直し
- 情報公開のさらなる促進
- 多面的・総合的入試の促進
- 大学院教育の改革（進学率の上昇）

2. 高等教育全体の規模適正化

経営悪化による教育研究の質低下回避のため適正化は必要。

- 厳格な設置認可審査の実施
- 改革・チャレンジに取り組む大学への支援
- 高等教育機関間の連携推進
- 再編・統合の推進
- 縮小・撤退への支援

3. 高等教育へのアクセス確保

機会均等の実現。減らすだけでなく確保も必要。

- 地理的観点からのアクセス確保
- 社会経済的観点からのアクセス確保

※中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について（中間まとめ）」より

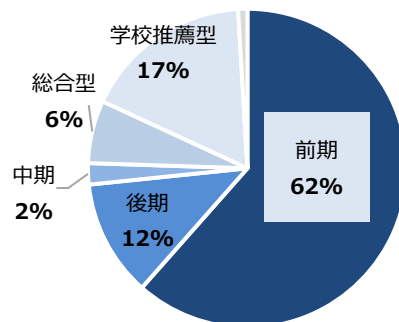
入学定員は前年並みに落ち着く見込み

冒頭でもお伝えした通り、国立大では来春も理工系・情報系学部を中心に入学定員増の動きがみられます。来春は筑波大（理工、情報）や横浜国立大（理工）、名古屋大（工、情報）、大阪大（工、基礎工）などの一部学科・学類で入学定員が増員となります。また、大学全体の入学定員を変えずに、学部間でシフトさせる動きもみられます。来春は和歌山大（システム工）や山口大（国際総合科学）などで定員増となりますが、両大学とも教育学部が定員減となります。

＜図表 2＞は国公立大の選抜方法別募集人員の割合をみたものです。近年は入学定員の増員に加え、総合型・学校推薦型選抜の拡大の動きもみられます。来春も一般選抜では後期日程を中心に募集人員を減員し、総合型・学校推薦型選抜を増員する大学があります。しかし、募集人員全体のうち4分の3は一般選抜が占めており、国公立大のメイン入試が一般選抜であることに変わりはありません。

私立大でも定員増の動きはみられますが、それ以上に入学定員を減員する大学があります。定員減の顔をみると、人文系や教育系、薬学部などが目立ちます。近年、志願者が減少するなど、募集に苦戦しているところが多く、今後も定員充足が見込めない判断をしたものと思われる。今後も私立大では大学の募集停止だけでなく、入学定員減の動きが活発になる見込みです。

＜図表 2＞ 国公立大 選抜方法別募集人員の割合



※河合塾調べ

修学支援新制度の変更 – 支援対象は拡大も学業要件は厳格化

修学支援新制度がスタートし数年が立ちますが、制度は少しずつ変わっています。＜図表 3＞に支援を受ける側のポイントをまとめました。まずは対象者の拡大です。2024年度は住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯に加え、多子世帯（扶養される子どもが3人以上の世帯）や私立理工農系の中間所得層に対象が拡大されました。2025年度からは、さらに多子世帯は所得制限が撤廃され、一定額まで授業料などが無償化されます。

一方で、入学後の学業要件が厳しくなります。「廃止」要件はいずれか1つに該当すると支援打ち切りとなりますが、2025年度より修得単位数が標準単位数の5割から6割以下に、出席率も5割から6割以下に厳しくなります。また、修業年限で卒業できないことが確定した場合や、2回連続で「警告」に該当した場合も支援打ち切りとなります。この「警告」要件も厳しくなります。修得単位数が標準単位数の6割から7割以下に、出席率が8割以下、GPA等の成績評価が「学部等における下位4分の1」以下のいずれかに該当すると「警告」となります。支援が打ち切りとなれば、減免された授業料は大学が、奨学金は日本学生支援機構が返還を求めることになります。学業要件の内容については、約4割の学生が「正確に理解していない」「知らない」との調査結果があります。いらいめ借金を背負うことがないよう、要件を正しく理解して制度を利用することが大切です。

大学側の要件も2024年度より厳格化されています。「直近3年度全ての収支差額・外部負債の超過」または「直近3年度全ての収容定員充足率8割未満」のいずれかに該当する大学は支援の対象外となります。支援対象外となった大学は、2025年度入学生より、給付や減免が受けられないため注意が必要です。要件厳格化により「確認取り消し校」数は増加しており、2023年度で取り消し校となった大学・短大は計2校のみでしたが、2024年度は35校にまで増加しました。

＜図表 3＞ 修学支援新制度のポイント

さらなる支援対象者の拡大

2025年度～ 多子世帯無償化へ

多子世帯（扶養される子どもが3人以上の世帯）は所得制限を設けず、一定額まで大学などの授業料・入学金無償化

学業要件の厳格化

2025年度～

【廃止要件】（支援打ち切り）

修得単位数：標準単位数 5 → **6割以下**

出席率：5 → **6割以下**

その他の評価：①修業年限で卒業又は修了できないことが確定
②警告に連続して該当

【警告要件】

修得単位数：標準単位数：6 → **7割以下**

出席率：8割以下

GPA等の成績評価：学部等における下位4分の1

※2回目の警告が成績評価のみである場合は支援「停止」となる。

※文部科学省資料より

大学の情報公開

入試の競争緩和が進む中、受験生側が大学を選べる状況になってきています。志望校との学力の距離を測る意味では入試難易度の重要性は変わっていませんが、選べるからこそ難易度や知名度以外の情報を比較して志望校を選ぶことが重要になっています。大学の情報公開はまだまだ不十分で、とくに大学同士の比較は難しいですが、利用できる情報は増えてきました。

大学は7年に1度、外部機関による認証評価が義務付けられています。「[認証評価機関連絡協議会サイト](#)」では、複数の認証評価機関の評価結果がまとめて検索できます。また、優れた取り組みなどをワード検索することもできます。

修学支援新制度の大学の提出資料である「確認申請書」は、大学HPに公開されており、学部ごとの定員割れの状況、修学支援新制度の対象取り消しとなった学生数などがわかるほか、一部の大学では、留年・中退者数も公開されています。

各大学のページは学部ごとに学生数、奨学金などの情報が確認できる「大学ポートレート」も有用です。こちらは各大学が情報を更新しているので、年度が揃っていない場合がある、国公立大と私立大で発信情報が異なるなど、比較しにくい点もあります。

来年度から本格実施される「全国学生調査」も注目されます。ここまでの3つと違い、学生目線の大学教育に関する実態調査です。予定ではありますが、各大学が結果公表するだけでなく、国が情報の可視化の仕組みを整備して、大学間の比較をしやすいようにしています。参加は任意ですが、各大学の学びの実態が明らかになることが期待されます。

全統模試からみる2025年度入試の志望動向

ここからは、この夏実施した第2回全統共通テスト模試の結果からみる2025年度入試の志望動向についてお伝えします。模試の受験者は前年比100.4%となりました。国公立大志望者が受験する6教科8科目型では、文系がやや減少したものの1教科増の影響は限定的でした。新教科「情報」は、受験率69.9%と、春の模試時点の62.5%から上昇しており、受験生の準備が進んでいる様子がうかがえます。受験者の志望校記入状況は、国公立・私立大ともほぼ前年並みでした。ただし、私立大の一人当たり記入校数は減少を続けており、近年の競争緩和が志望校数を減らす動きにつながっているようです。また、私立大専願者のうち共通テスト方式の志望者数は増加しました。

国公立大の人気は堅調

国公立大の志望動向について確認していきましょう。国公立大入試の中心である前期日程の志望者数は前年比101%でした<図表4>。模試受験者数の前年比100%と同程度であり、国公立大の人気は堅調と言えるでしょう。また、後期日程で前年比101%、中期日程で同100%といずれも前年並みでした。

<図表4> 国公立大 志望動向（日程別）



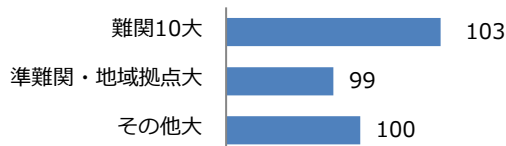
※第2回全統共通テスト模試より（以降、すべて同じ）
※数値は志望者前年比 (%)

難関大志向が継続

国公立大をグループに分けて動向を確認すると、旧帝大を中心とする難関10大学では、志望者数が前年比103%と増加、準難関・地域拠点大グループで同99%、その他大グループでは同100%と難関大志向は継続しました<図表5>。難関10大学の個別の状況を見ると、東北大、京大で前年比107%と志望者の増加が目立ちました。注目の東京科学大も前年比104%と志望者が増加しました。

また、女子の動向をみると、難関10大学グループで前年比105%、東京科学大では同114%と増加率が高く女子のチャレンジ志向が顕著です。

<図表5> 国公立大 志望動向（大学グループ別）



※前期日程で集計、数値は志望者前年比 (%)
※難関10大：旧帝大+東京科学・一橋・神戸
※準難関・地域拠点大：筑波・千葉・東京都立・横浜国立・新潟・金沢
大阪公立・岡山・広島・熊本

国際系人気復活、コロナ禍からの脱却

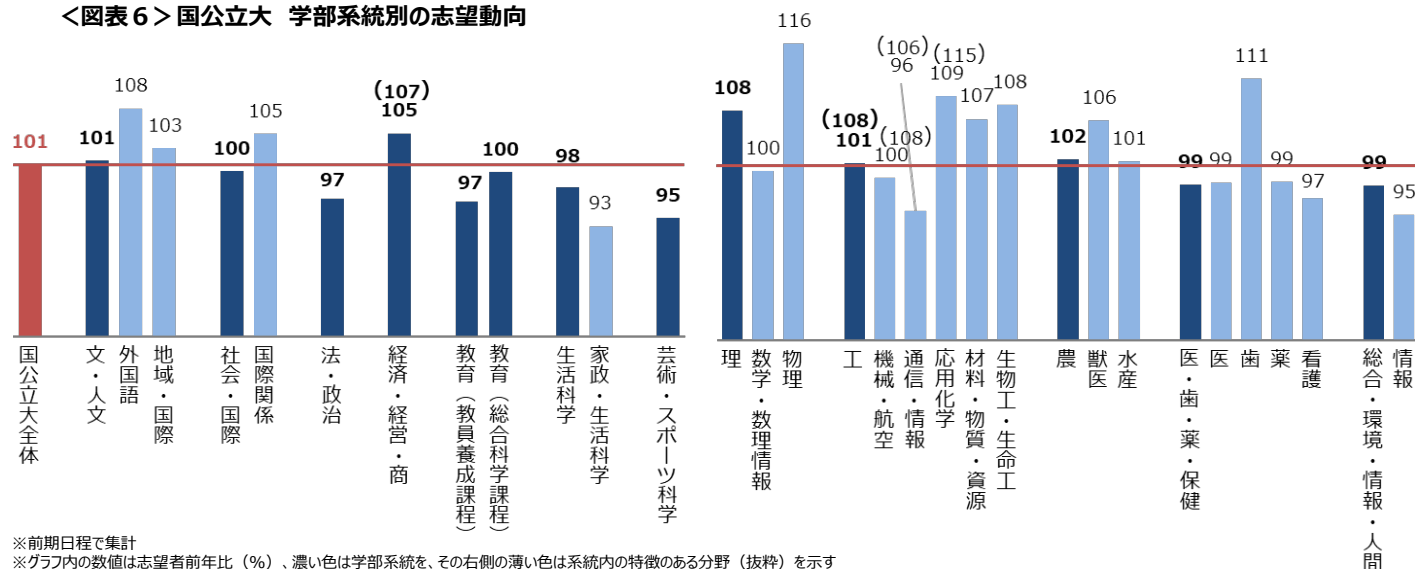
国公立大の系統人気を確認しましょう。<図表6>の棒グラフの濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は各系統内の特徴的な分野を抜粋しています。

グラフ内の横線は前期日程全体の前年比101%のラインを示しており、このラインより上なら人気、下なら不人気を示します。（ ）の数値は女子志望者数の前年比で特徴のある分野のみ掲載しています。

全体的な傾向としては、文系・理系でどちらがより人気という形ではなく、いわば文理均衡となりました。文系では、「外国語」「地域・国際」「国際関係」で志望者が増加し、コロナ禍で減少していた志望者が戻ってきました。また、「経済・経営・商」で前年比105%と志望者が増加しました。理系では、「理」は108%、「工」は101%と前年より増加しました。難関資格系では「獣医」「歯」で志望者の増加率が高くなりました。一方で学際系の「情報」は、前年比95%と志望者が減少しました。学部の新設・改組にともない募集人員が増加しており、志望者には朗報といえるかもしれません。

女子の動向では、文系は「経済・経営・商」で志望者の増加率が高くなりました。理系では、とくに工学で従来から女子比率が高めの「応用化学」のみならず、「機械・航空」「通信・情報」「土木・環境」など、女子比率が低い分野で女子の進出が目立ちました。一方で、「生活科学」「看護」などで志望者が減少しています。

<図表6> 国公立大 学部系統別の志望動向



※前期日程で集計

※グラフ内の数値は志望者前年比 (%)、濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は系統内の特徴のある分野 (抜粋) を示す

情報系の志望者数は難関10大学でも頭打ち

近年国立難関大の情報系学部・学科の入学定員も増加しています。2024年度は、北海道大、東北大、東京工業大（当時）で定員が増加。2025年度は、名古屋大、大阪大、神戸大で入学定員が増加します。この2年だけでも260名を超える増加となります。

一方で、＜図表7＞をみると募集人員が増加する大阪大（基礎工－情報科学、工－電子情報工）や、神戸大（システム情報）は前年比で大きく志望者が減少しています。8大学の合計でも前年比98%と減少しました。近年国策により入口が大きく拡大しているに関わらず、志望者数は頭打ちです。

ただし、女子の動向をみると、合計で前年比108%と増加、志望者における占有率をみても、昨年の11%から13%に上昇しています。時代の流れに敏感な女子が、積極的に動いている様子がうかがえます。

国公立大トピック

ここからは、入試に変更がある大学の志望動向を系統ごとに紹介します。新設・改組がある大学からみていきましょう。

人文・社会科学系の新設では山口大（ひと・まち未来共創学環）が新設されます。発表時期が遅れたこともあり、受験生の認知が進んでおらず、志望者はわずかでした。理・工学系では岩手大（理工）や秋田大（総合環境理工）が挙げられます。前期日程の志望動向は、概ね前年並みに落ち着いています。医療系では神戸大（医-医療創成工）と下関市立大（看護）の新設があり、こちらは既に一定の志望者を集めています。最近目立つ情報・データサイエンス系の新設をみると、神戸大（システム情報）は前年の工学部情報知能工学科と比較して志望者は減少しましたが、一定の志望者を集めており、認知は進んでいます。一方、秋田大（情報データ科学）や山形大（社会共創デジタル）は、神戸大（システム情報）と比較すると志望者が集まりませんでした。

次に入試科目に変更のある大学の志望動向です。2次試験の科目を増やす大学を見ると、東京都立大（前期／人文社会、健康福祉などを除く）、熊本大（薬-前）で英語増、鳥取大（農-共同獣医-前）で数学増となり、それぞれ志望者は減少しました。なかでも、鳥取大は範囲はⅢCまでということが影響してか、前年比68%と大きく減少しました。一方、2次試験で科目を減らす大学を見ると、国語がなくなる名古屋大（理）では、志望者は3割ほど増加しました。このように、科目負担の増減は志望動向に大きく影響を与えます。

続いて、募集人員を変更する大学です。募集人員の増減は変更点として把握しづらいこともあり、志望者の増減と必ずしも比例しません。とくに募集人員が増加する大学は、福島大（理工-前）、京都工芸繊維大（工芸科学-前）、大阪大（工-前、基礎工-前）、広島大（情報科学-前）、福岡教育大（教育-前）などが募集人員を増やします。チャンスと捉えて良いでしょう。

私立大志望者は共通テスト方式で増加

次に私立大の志望動向を確認していきます。私立大全体の志望者数は前年比100%と前年並みでした。方式別では、一般方式で前年比97%、共通テスト方式は同105%と共通テスト方式で増加しました。

＜図表8＞は都市部の主な私立大の動向をグループ別にまとめたものです。首都圏では、早慶上理が前年比109%、MARCHが同105%、日東駒専で同103%、成成明國武にいたっては同111%と、難関大・有名大が人気です。近畿地区では、関関同立で前年比101%と首都圏に比べると落ち着いています。産近甲龍では前年比96%と、志望者は減少しました。もともと首都圏に比べると、近畿は国公立大志向が強いエリアです。国公立大志望者のうち、これまでは関関同立プラスもう1校を併願していた層が、近年進む競争緩和により、志望校数を減らしたものと考えます。

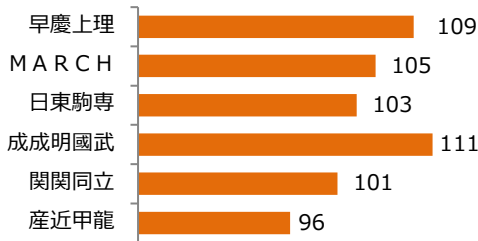
なお、女子の動きですが、女子大全体で志望者数は前年比88%と減少しており、女子大不人気を示す結果となりました。

＜図表7＞ 難関10大学 情報系学部・学科の志望動向

大学	学部・学科等	募集人員	志望者数		女子占有率	
			前年比	(女子前年比)	昨年	今年
東北	工－電気情報物理工	184	107%	109%	11%	11%
東京科学	情報理工	106	98%	87%	11%	10%
一橋	ソーシャル・データサイエンス	30	148%	148%	27%	27%
名古屋	情報－自然情報	30	116%	131%	27%	30%
	情報－人間・社会情報	30	86%	63%	52%	38%
	情報－コンピュータ科学	53	103%	108%	13%	14%
京都	工－情報	87	100%	103%	6%	7%
大阪	基礎工－情報科学	92	80%	112%	9%	13%
	工－電子情報工	173	88%	118%	7%	9%
神戸	システム情報	110	92%	145%	9%	15%
九州	工－I群（電気情報工）	98	103%	119%	7%	8%
合計		993	98%	108%	11%	13%

※前期日程で集計 ※神戸大システム情報学部の前年志望者数は工学部 情報知能工学科の数値

＜図表8＞ 私立大 志望動向（主要グループ別）



※一般＋共通テスト方式で集計、数値は志望者前年比（％）
※早慶上理：早稲田、慶應義塾、上智、東京理科大学
MARCH：明治、青山学院、立教、中央、法政
日東駒専：日本、東洋、駒澤、専修
成成明國武：成蹊、成城、明治学院、國學院、武蔵
関関同立：関西、関西学院、同志社、立命館
産近甲龍：京産・近畿・甲南・龍谷

私立大は女子の理工系志望が鮮明

＜図表9＞は系統別にみた私立大の志望者数の変化を表したものです。棒グラフの濃い色は学部系統を、その右側の薄い色は各系統内の特徴ある分野を抜粋しています。グラフ内の横線は、私立大全体の前年比100%のラインを示しています。（ ）の数値は女子志望者数の前年比で、特徴のある分野のみ掲載しています。

私立大も、国公立大とほぼ同様の動きをしている系統が多くなっています。文系・理系どちらかが人気ということはなく、文理均衡といえるでしょう。

文系では、「外国語」「国際関係・他」で志望者が増加し、コロナ禍の影響が弱まったことがうかがえます。また、「経済・経営・商」も前年比103%と志望者が増加しました。

理系では、「理」は前年比106%、「工」は同101%と前年度より増加しています。難関資格系であれば、「獣医」「歯」で増加率が上がっています。

女子の動きですが、理系学部での増加が目立ちます。とくに「工」では、男子が前年比98%と減少しているのに対し、女子は同108%と上昇しています。工学系の分野では、「応用化学」のほか、女子比率が低い「機械・航空」「電気・電子」「土木・環境」などでも、女子の増加率が上がっています。国公立大と異なる傾向を示しているのは学際系「情報」で、志望者は前年比103%と増加しました。ただし、定員増や新設で募集人員も増加しているため、競争率でみれば前年並みです。

私立大トピック

入試変更がある私立大学の志望動向をみていきましょう。まず新設学部の状況です。理工系学部を新設する追手門学院大（理工）と安田女子大（理工）では志望者を集めており、認知が進んでいる様子がわかります。情報系学部では関西大（ビジネスデータサイエンス）が注目されています。他大の新設学部には比べ多くの志望者を集めました。関西大の他学部ほどは集まっておらず、現時点で人気が高いとは言えません。

新教科「情報」を入試科目に追加する大学の動向についてです。原則共通テスト「情報」を必須とする国立大とは異なり、「情報」を利用しない募集区分も多数あります。共通テスト「情報」を必須で課す方式は、情報系学部や国公立大の併願が多い大学では志望者が増加していますが、それ以外の大学・学部では減少しています。また個別試験で「情報」を課す方式は、志望者数は少数です。共通テスト、個別試験いずれにしても、「情報」を利用する方式に志望者が集まっていると言い難い状況です。

個別の大学では、早稲田大で大きな変更がある学部があります。文学部と文化構想学部は一般方式の募集人員を減らし、英語4技能利用方式で増員します。両方式とも志望者が増加しており、このまま推移すれば、一般方式は厳しい入試が予想されます。社会科学部と人間科学部では共通テストが必須となったことで、志望者は減少しました。2021年度に共通テストを必須とした国際教養、政治経済、スポーツ科学の3学部も模試時点から志望者は減少、入試本番でも変わらなかったことを踏まえると、この2学部も志願者の減少が予想されます。

立命館大の共通テスト併用方式では「情報活用型」を導入します。現時点では情報理工学部を除いて、既存の方式に多くの志望者が集まっています。

関西学院大の共通テスト方式では、新しく8科目型が設置されます。同方式には2千人を超える志望者が集まっていますが、既存の7科目型は前年比22%と大きく減少しました。国公立大併願者の多くが8科目型に流れたものとみえます。

2025年度入試の展望

現時点の受験生の動向はとくに女子でチャレンジ志向が目立ちます。また大学志願者数の増加により、数年来の競争緩和は一旦足踏みとなります。

今後の展望の着目ポイントとして、まず総合型・学校推薦型の動向が挙げられます。今年は東洋大が併願可能な基礎学力テスト型を導入します。受験生の動きが注目されます。また、新課程移行により共通テストは教科「情報」の導入、国語・数学②で試験時間の延長など変更があります。出題されたことのない教科、試験時間の変更による時間配分など、模試を活用して慣れておくことが例年以上に重要です。共通テストの平均点も、入試の変わり目の来春は大きく変動する可能性があります。2025年度入試以降の話になりますが、高等教育改革の行方にも注目したいところです。直近の入試動向だけでなく、長期的視点で大学をみるのが今後ますます重要になってきます。

＜図表9＞ 私立大 学部系統別の志望動向

